

滋賀県内企業動向調査
景況感は全業種で大幅に悪化

14年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し

【調査趣旨】

消費税増税後、駆け込み需要の反動減による国内景気の落ち込みが懸念されている。そのような中、当社では滋賀県内経済の動きをよりの確に把握するため、「滋賀県内企業動向調査（2014年4-6月期）」を実施した。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査」
- ・調査対象：滋賀県内に本社を置く企業または県外からの進出企業 938社
- ・調査時期：2014年5月23日～6月6日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・有効回答数：422社（有効回答率45%）
 - うち 製造業：191社（有効回答数の構成比45%）
 - うち 建設業：75社（ 〃 18%）
 - うち 非製造業：156社（ 〃 37%）

【調査結果の要旨】

- ◆現在（14年4-6月期）の業況判断D I（「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は前回（1-3月期）の+19から28ポイント下落の-9で、6四半期ぶりに下落した。消費税増税による駆け込み需要の反動減や、増税による原材料や燃料の価格上昇などから、全体的に景況感が悪化したとみられる。
- ◆業種別でみると、**製造業**は-21ポイント（+13→-8）、**建設業**は-31ポイント（+42→+11）、**非製造業**は-35ポイント（+16→-19）と、全業種で大幅に下落した。**製造業**では**精密機械、窯業・土石**など全14業種のうち3業種で上昇したが、**一般機械、輸送用機械、化学**など11業種で下落した。**非製造業**では、全7業種のうち**運輸・通信**で上昇したが、**小売、卸売、その他の非製造業**など6業種で下落した。
- ◆3か月後は、**建設業**は-3ポイント（+11→+8）と下落するものの、**製造業**は+12ポイント（-8→+4）、**非製造業**は+5ポイント（-19→-14）と上昇する見通しで、全体では+7ポイントの-2と、再び上昇する見通しである。

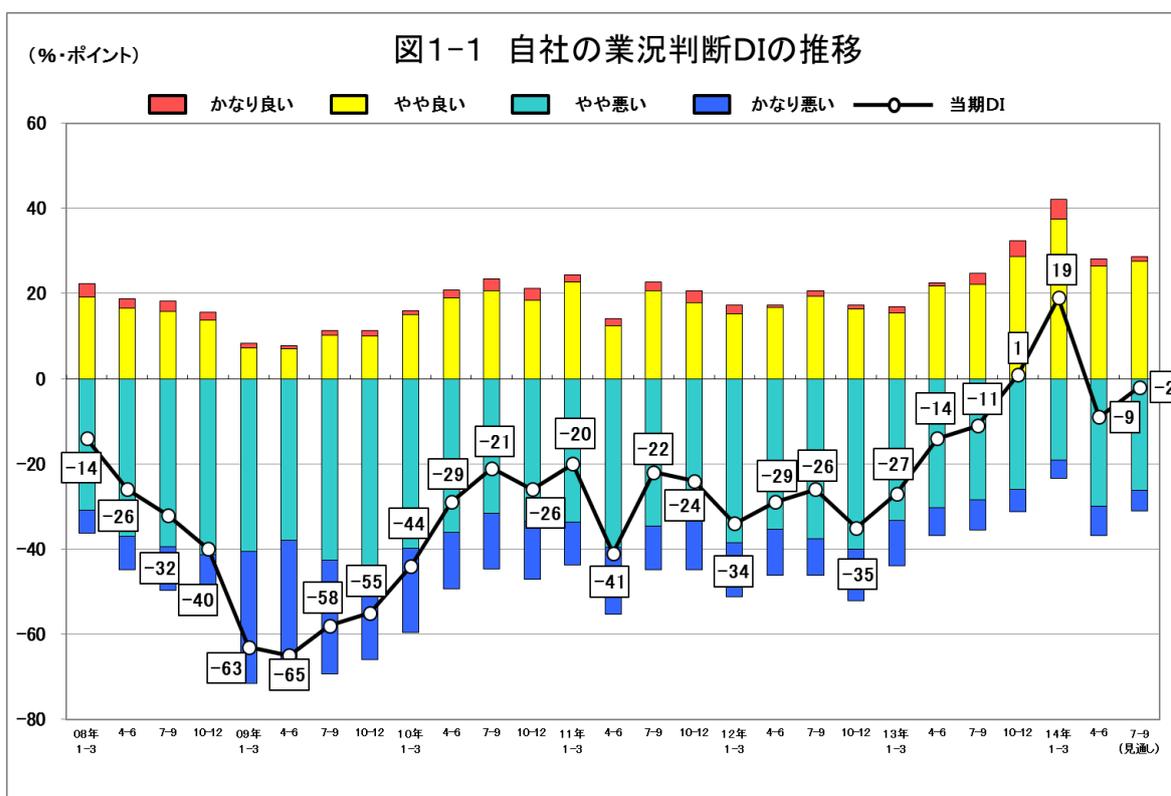
本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
経済リサーチ部 檜原、中村（077-526-0005）

1. 自社の業況判断DI…6四半期ぶりに大幅下落

① 全体の動向 (図1-1)

現在(14年4-6月期)の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(1-3月期)の+19から28ポイント下落の-9で、6四半期ぶりに下落した。消費税増税による駆け込み需要の反動減や、増税による原材料や燃料の価格上昇などから、全体的に景況感が悪化したとみられる。

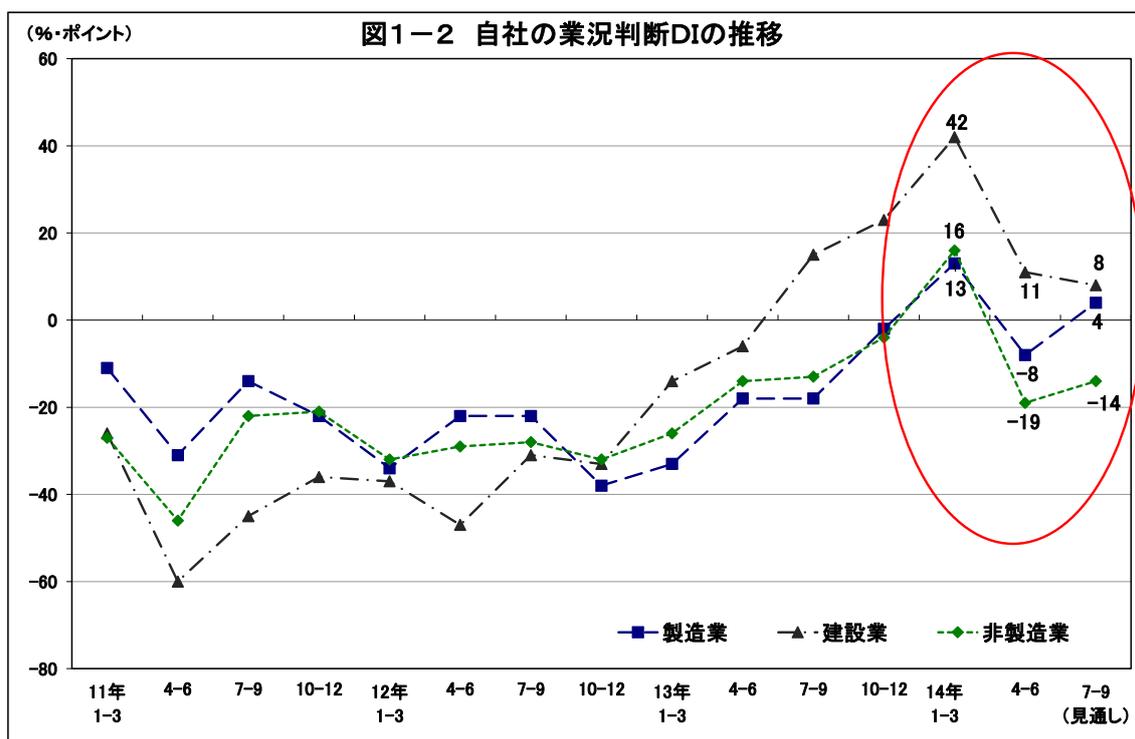
しかしながら、3か月後は+7ポイントの-2と、再び上昇する見通しである。



② 業種別の動向 (図1-2)

業種別でみると、**製造業**は-21ポイント(+13→-8)、**建設業**は-31ポイント(+42→+11)、**非製造業**は-35ポイント(+16→-19)と、全業種で大幅に下落した。**製造業**では**精密機械、窯業・土石**など全14業種のうち3業種で上昇したが、**一般機械、輸送用機械、化学**など11業種で下落した。**非製造業**では、全7業種のうち**運輸・通信**で上昇したが、**小売、卸売、その他の非製造業**など6業種で下落した。

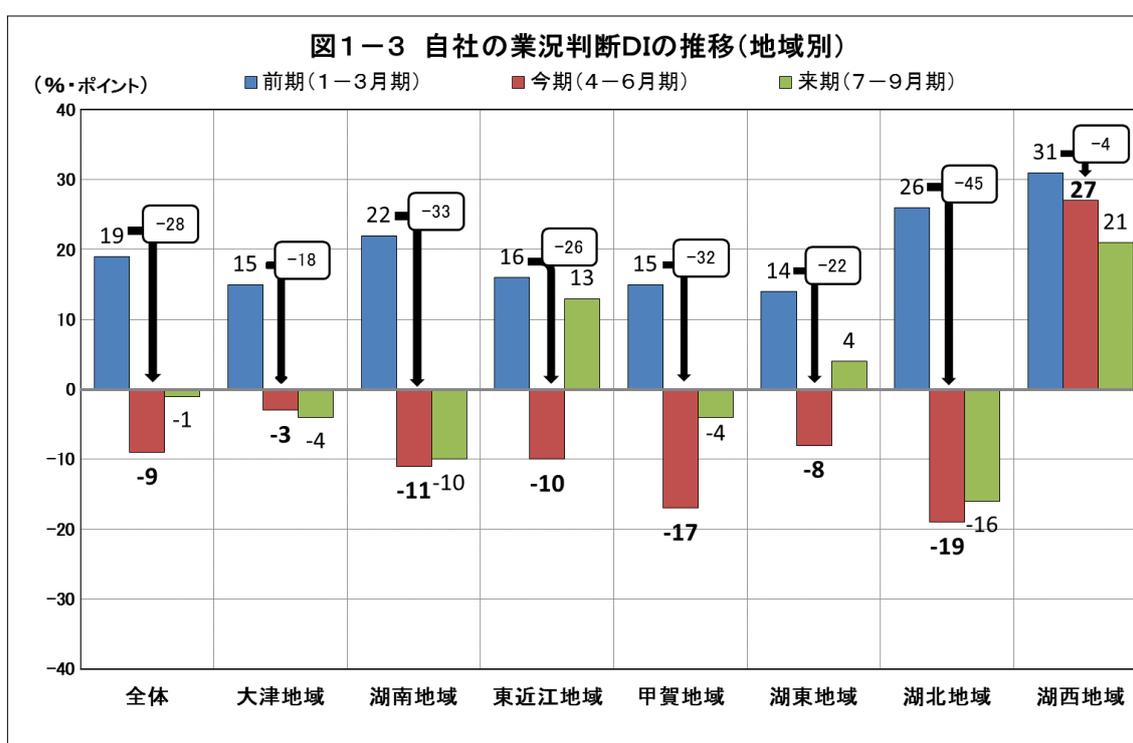
3か月後は、**建設業**は-3ポイント(+11→+8)と下落するものの、**製造業**は+12ポイント(-8→+4)、**非製造業**は+5ポイント(-19→-14)と上昇する見通しである。



③ 地域別の動向 (図1-3)

自社の業況判断を地域別にみると、前期(1-3月期)と比べて県内すべての地域でマイナスとなった。マイナス幅の大きい順では、**湖北地域**で-45ポイント(+26→-19)、**湖南地域**で-33ポイント(+22→-11)、**甲賀地域**で-32ポイント(+15→-17)、**東近江地域**で-18ポイント(+16→-10)、**湖東地域**で-22ポイント(+14→-8)、**大津地域**で-28ポイント(+15→-3)、**湖西地域**で-4ポイント(+31→+27)と、**湖西地域**を除く地域で大幅に下落しマイナス水準となった。

3か月後は**東近江地域**、**湖東地域**でプラス水準に転じ、**湖西地域**でも引き続きプラス水準であるものの、その他の地域ではマイナス水準が続く見通しである。



④現在の業況判断について、「良い」（かなり良い＋やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・台風18号の影響で河川の災害復旧工事が県内で発注され、河川ブロックの売り上げが急増。（窯業・土石）
- ・太陽光発電パネルの設置により売り上げが増加。（窯業・土石）
- ・売り上げが前年比5%上昇した。（窯業・土石）
- ・主力販売先の受注増により、売り上げが上昇した。（木材・木製品）
- ・消費税増税による駆け込み需要の反動減を見込んでいたが、大きな反動減はない。（精密機械）
- ・7～9月は円安、海外景気の回復を背景とした輸出増、設備投資の回復が見込まれる。（精密機械）
- ・納入先の販売拡大で、受注量の回復が期待できる。（繊維）
- ・ここ数期、増収増益基調。（食料品）
- ・人気コンテンツの取得により販売増が見込める。（紙・パルプ）
- ・当面の受注高が高水準。（化学）
- ・円安による収益改善、販売増による増収増益。（化学）
- ・円安の継続により、売上高が増加。（一般機械）
- ・鉄鋼、カーボン等のプラント設備の増加で、売り上げが10%上昇。（一般機械）
- ・得意先より生産数増産の情報があり、量産になれば利益が向上する。（その他の製造業）
- ・太陽光発電システム工事が継続。（その他の製造業）
- ・ダイエット関連の酵素ドリンク売り上げが上昇している。（その他の製造業）
- ・金型受注の増加。（その他の製造業）

【建設業】

- ・消費税率引き上げ後、若干の落ち込みを予想していたが、工事の発注姿勢が積極的であり、工事の引き合いがある。
- ・官公庁の物件が多くなる。
- ・「アベノミクス効果」で売上高が順調に回復した。
- ・関東方面の設備工事増加により全体として売り上げは増加したが、滋賀地区は昨年より減少した。

【非製造業】

- ・新規分譲中地の売れ行きが順調。（不動産）
- ・公共工事の増加。（サービス）
- ・消費税増税後の落ち込みを心配していたが、影響なし。（卸売、運輸・通信）
- ・政府の補助金等で引き合いが増えた。（卸売）
- ・景気上昇による安定した販売。（卸売）
- ・設備増強により売り上げが上昇する見込み。（小売）
- ・駆け込み需要の影響で4月以降落ち込むと思われたが、業界淘汰が進み、客数増につながっている。（小売）

⑤現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

- ・消費増税による駆け込み需要の反動減。
（金属製品、非鉄金属、化学、紙・パルプ、繊維、その他の製造業）
- ・価格改定により売上げ、利益とも減少。（その他の製造業）
- ・円安による仕入れコストの上昇。（一般機械、非鉄金属）
- ・大手取引先からの仕事が手薄になってきており、売上げが上昇しない。（精密機械）
- ・今年に入り、全体的に受注が減少方向。（電気機械）
- ・価格競争で海外勢に押され、売上げが減少。（電気機械）
- ・消費増税後の住宅着工数の減少で、売上げが減少した。（木材・木製品）
- ・消費増税後の買い控え、主力得意先の受注停滞。（輸送用機械）
- ・主要顧客の長期にわたる不振。設備投資マインドは引き続き低迷。（輸送用機械）

【建設業】

- ・消費増税による駆け込み受注の反動減。
- ・民間の設備投資が未だ活発化しない。
- ・工事量は確保できているが、工事単価が上がらない。

【非製造業】

- ・消費増税後の反動減。（不動産、卸売、小売、運輸・通信、サービス）
- ・販売の不調。競合他社との競合激化。（サービス）
- ・消費税率引き上げにより、売上げが減少。（サービス）
- ・取引中止や減少が新規取引を上回ったため、売上げがやや減少した。
（その他の非製造業）
- ・燃料価格の上昇や有料道路通行料負担増など、経費増加による収益の圧迫。
（運輸・通信）
- ・ベテラン社員の退職等により、売上げがやや低迷している。（卸売）
- ・需要の低下、価格上昇による消費の低迷。（卸売）

2. 売上D I …消費税率引き上げなどから大幅に悪化

① 全体の動向 (図2)

現在の売上D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(1-3月期)の+26から-24ポイントと6四半期ぶりに大幅に悪化に転じた。消費税率引き上げによる売上げの減少や円安による原材料費の上昇などが影響しているとみられる。

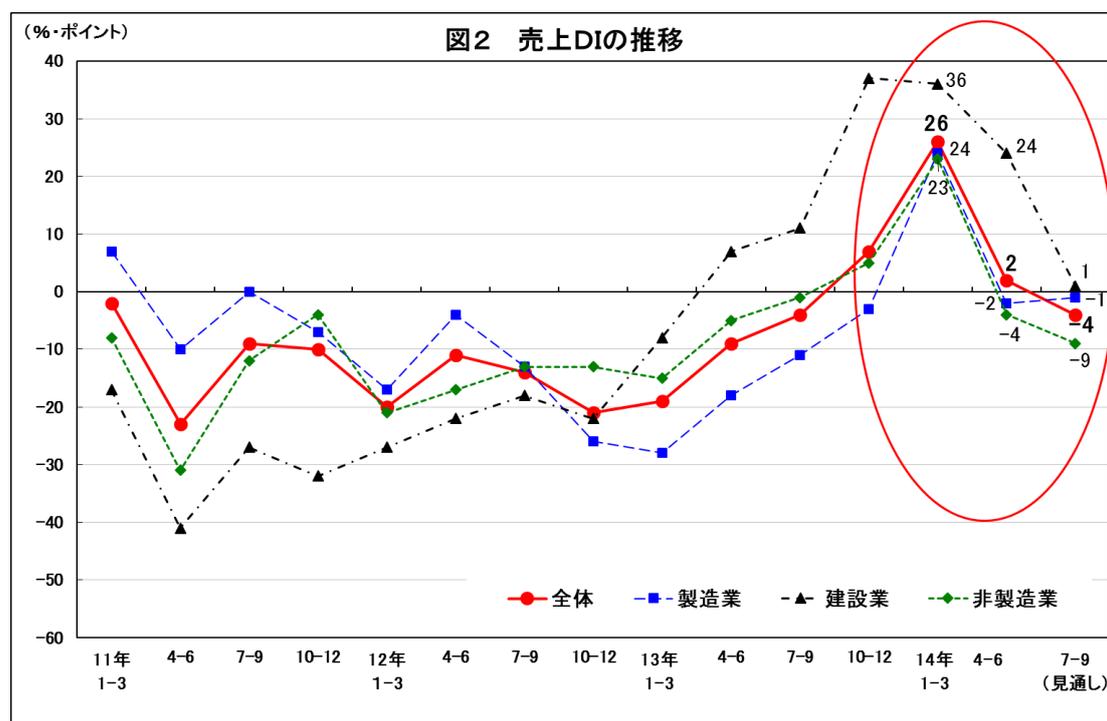
3か月後は-6ポイント(+2→-4)でさらに下落し、マイナスに転じる見通しである。

② 業種別の動向 (図2)

業種別にみると、**製造業**で-26ポイント(+24→-2)、**建設業**で-12ポイント(+36→+24)、**非製造業**で-27ポイント(+23→-4)と、全業種で下落した。

製造業では窯業・土石で上昇したが、**金属製品、一般機械、電気機械、化学**など13業種で下落した。**非製造業**では**不動産、運輸・通信**で上昇したが、**卸売、小売、サービス**など5業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は+1ポイント(-2→-1)とわずかに上昇するものの、**建設業**は-23ポイント(+24→+1)、**非製造業**も-5ポイント(-9→-14)と下落する見通しである。



3. 仕入価格D I …依然高水準

①全体の動向 (図3)

仕入価格D I (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+38で、前回(1-3期)の+37から1ポイント上昇し、引き続き高い水準となった。円安による原材料費や燃料費の高騰、電気料金の値上げの影響が長期化しているためとみられる。

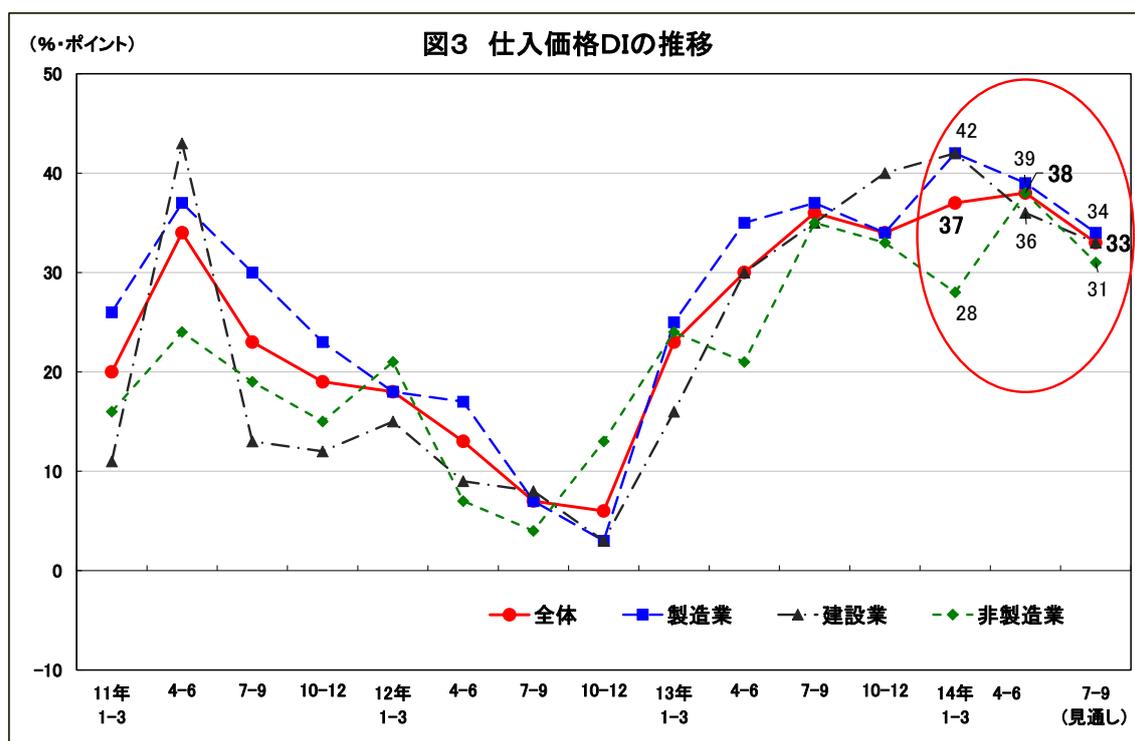
3か月後は-5ポイント(+38→+33)ながら、引き続き高い水準が続く見通しである。

②業種別の動向 (図3)

業種別にみると、**製造業**では-3ポイント(+42→+39)、**建設業**で-6ポイント(+42→+36)とそれぞれ下落したが、**非製造業**で+10ポイント(+28→+38)と大幅に上昇した。

製造業では**窯業・土石、繊維、木材・木製品**など6業種で上昇したが、**金属製品、精密機械、食料品**など7業種で下落した。**非製造業**では**卸売、運輸・通信、サービス**など4業種で上昇したが、**小売**で下落した。

3か月後は、**製造業、建設業**はともに-5ポイント(それぞれ+39→+34、+36→+31)、**非製造業**も-7ポイント(+38→+31)と下落するものの、依然高い水準が続く見通しである。



4. 販売価格D I…わずかに下落するも、プラスで推移

①全体の動向 (図4)

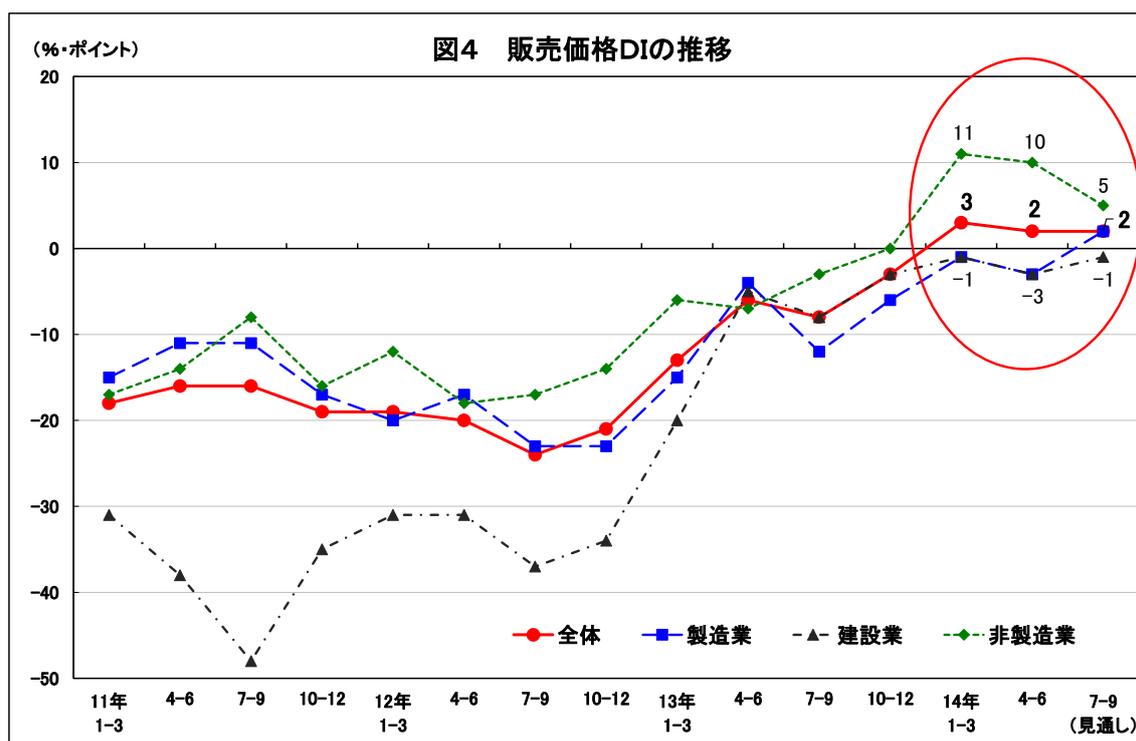
販売価格D I (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(1-3月期)の+3から-1ポイントと、わずかながら下落したが、引き続きプラスで推移した。

3か月後は+2で横ばいの見通しである。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**、**建設業**はともに-2ポイント(ともに-1→-3)、**非製造業**は-1ポイント(+11→+10)とわずかながら下落したものの、3業種で唯一プラスを維持した。**製造業**では、**金属製品**、**化学**など4業種で上昇したが、**一般機械**、**電気機械**など10業種で下落した。**非製造業**では**不動産**、**運輸・通信**など3業種で上昇したが、**卸売**、**小売**など3業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は+5ポイント(-3→+2)、**建設業**は+2ポイント(-3→-1)上昇するものの、**非製造業**は-5ポイント(+10→+5)と下落する見通しである。



5. 経常利益D I … 3 四半期ぶり下落し、マイナスに転じる

① 全体の動向 (図5)

現在の経常利益D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(1-3月期)の+9から-12ポイントの-3となり、3四半期ぶりにマイナスに転じた。消費税増税前の駆け込み需要の反動減による売上の減少などが影響しているものとみられる。

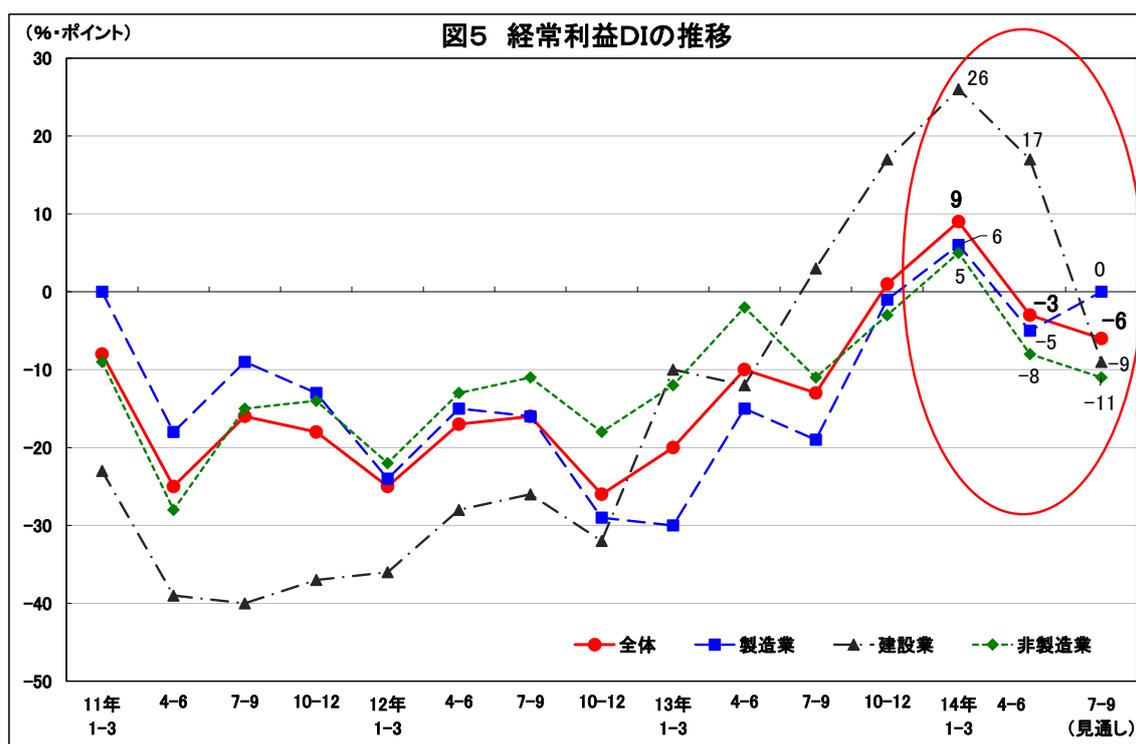
3か月後は、-3ポイント(-3→-6)とさらに下落する見通しである。

② 業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は-11ポイント(+6→-5)、**建設業**は-9ポイント(+26→+17)、**非製造業**も-13ポイント(+5→-8)と全業種で大幅に下落した。

製造業では、**非鉄金属**、**精密機械**など4業種で上昇したが、**金属製品**、**一般機械**、**電気機械**など10業種で下落した。**非製造業**では**不動産**、**運輸・通信**、**サービス**で上昇したが、**卸売**、**小売**など4業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は+5ポイント(-5→0)と再び上昇するものの、**建設業**は-26ポイント(+17→-9)、**非製造業**は-3ポイント(-8→-11)と下落する見通しである。



6. 人員判断DI…不足感が続く

①全体の動向（図6）

現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-17で、前回（1-3月期）の-21から+4ポイントと四半期連続ぶりに上昇に転じた。不足感はやや緩和されたものの、依然として強い状況である。

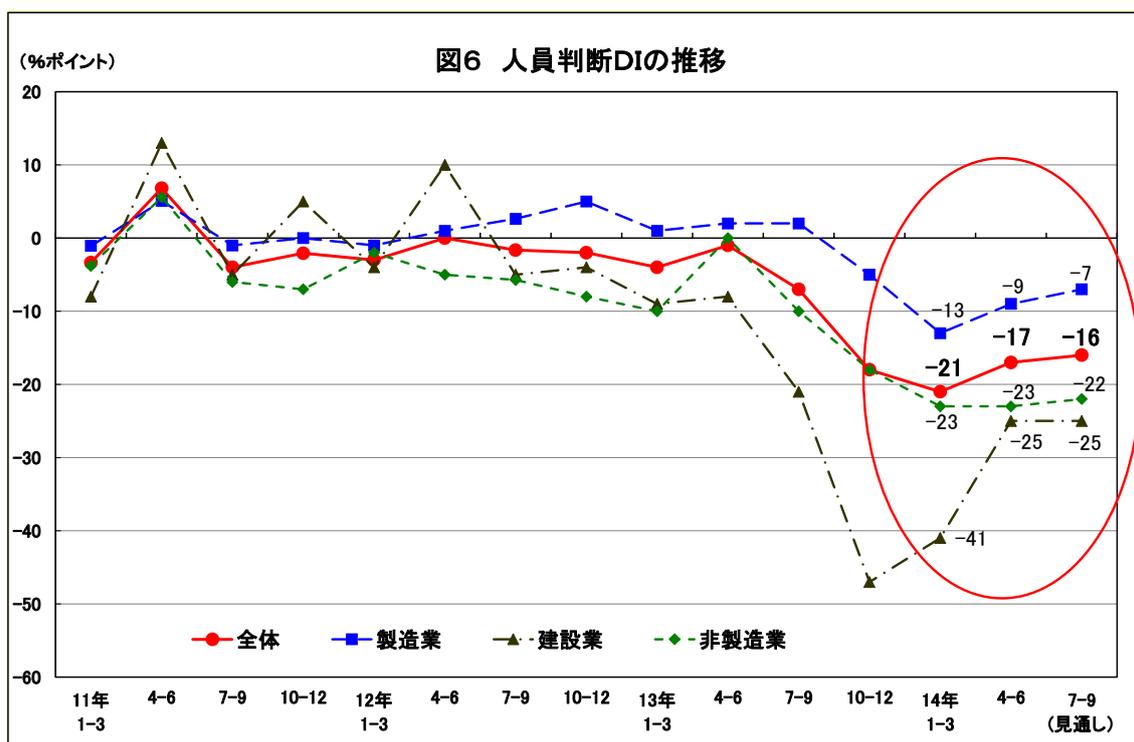
3か月後は、+1ポイント（-17→-16）とわずかに上昇するものの、人員の不足感は続く見通しである。

②業種別の動向（図6）

業種別にみると、**製造業**は+4ポイント（-13→-9）、**建設業**は+16ポイント（-41→-25）と上昇し、**非製造業**は横ばい（-23→-23）だった。

製造業では、**金属製品、一般機械、電気機械**など7業種で上昇したが、**非鉄金属、窯業・土石、化学**など6業種で下落した。**非製造業**では**小売、電気・ガス**など3業種で上昇したが、**不動産、卸売**など4業種で下落した。

3か月後は、**製造業**で+2ポイント（-9→-7）、**非製造業**で+1ポイント（-23→-22）とわずかながら上昇するものの、**建設業**は横ばい（-25→-25）で、人員の不足感は続く見通しである。



7. 製・商品の在庫状況DI…引き続き過大感が強い

① 全体の動向 (図7)

製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+9で、前回(1-3月期)の+7から+2ポイントと3四半期連続の上昇となり、引き続き過大感が強い。

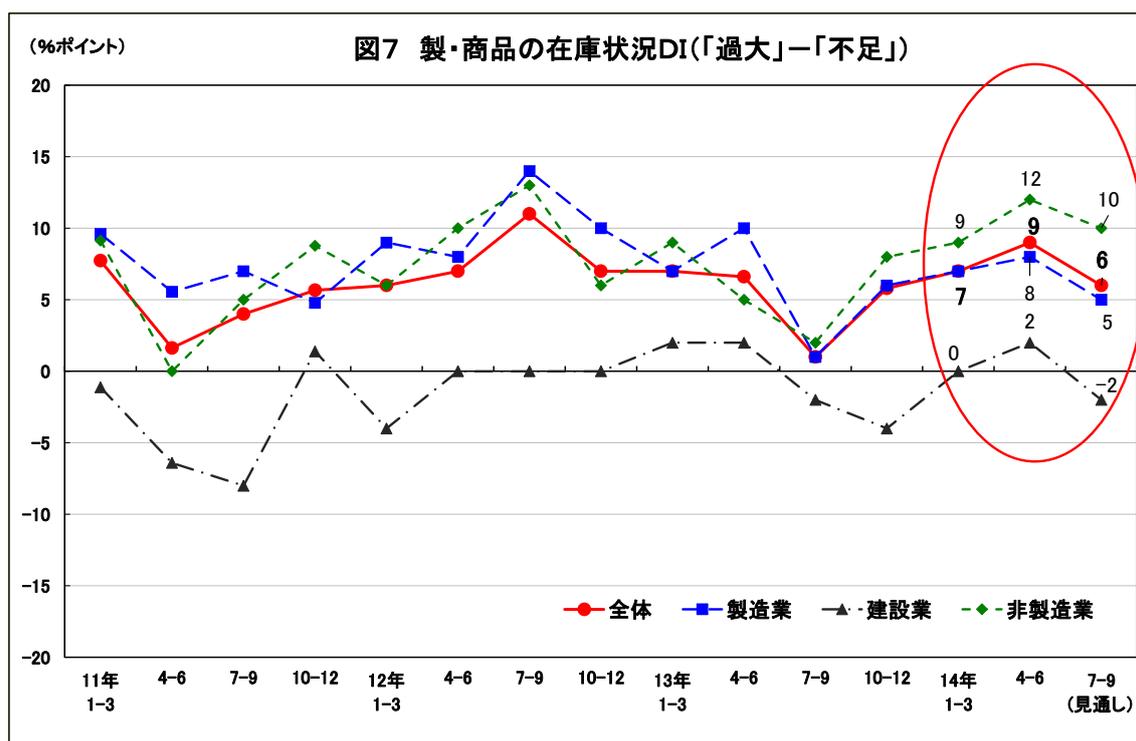
3か月後は、-3ポイント(+9→+6)と過大感はやや解消される見通しである。

② 業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**で+1ポイント(+7→+8)、**建設業**は+2ポイント(0→+2)、**非製造業**も+3ポイント(+9→+12)と全業種で上昇し、過大感が強まった。

製造業では**金属製品**、**一般機械**など7業種で上昇したが、**非鉄金属**、**窯業・土石**など5業種で下落した。**非製造業**では**不動産**、**小売**など4業種で上昇したが、**卸売**、**運輸・通信**で下落した。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント(+8→+5)、**非製造業**は-2ポイント(+12→+10)と再び下落に転じ、過大感はやや解消される見通しである。一方、**建設業**は-4ポイント(+2→-2)とマイナスに転じ、不足感がやや強まる見通しである。



8. 生産・営業用設備D I …やや解消されるも、不足感は続く

① 全体の動向 (図8)

当期の生産・営業用設備D I (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は-2で、前回 (1-3月期) の-7から+5ポイントの上昇となり、4四半期ぶりに不足感がやや解消された。

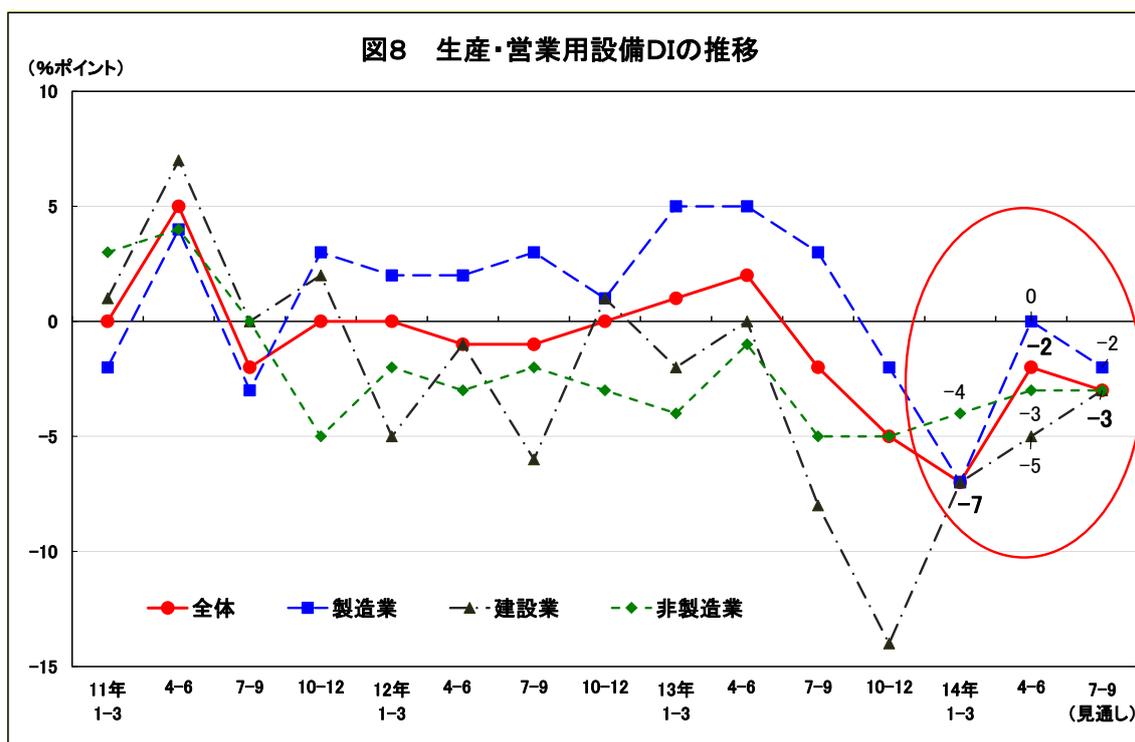
3か月後は-1ポイント (-2→-3) と再び下落し、不足感が続く見通しである。

② 業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は+7ポイント (-7→0) と不足感が大幅に解消された。一方、**建設業**は+2ポイント (-7→-5)、**非製造業**も+1ポイント (-4→-3) とわずかに上昇したものの、4四半期連続で、「不足」が「過剰」を上回った。

業種別にみると、**製造業**では**非鉄金属**、**一般機械**、**精密機械**など9業種で上昇したが、**輸送用機械**、**繊維**で下落した。**非製造業**では**卸売**、**小売**など4業種で上昇したが、**不動産**、**サービス**で下落した。

3か月後は、**建設業**は+2ポイント (-5→-3) と上昇が続くものの、**非製造業**は横ばい (-3→-3)、**製造業**は-2ポイント (0→-2) と再びと不足感が強まり、全業種で「不足」が「過剰」を上回り、不足感が続く見通しである。



9. 設備投資の割合…約5割の企業が設備投資を実施

① 全体の動向 (図9-1)

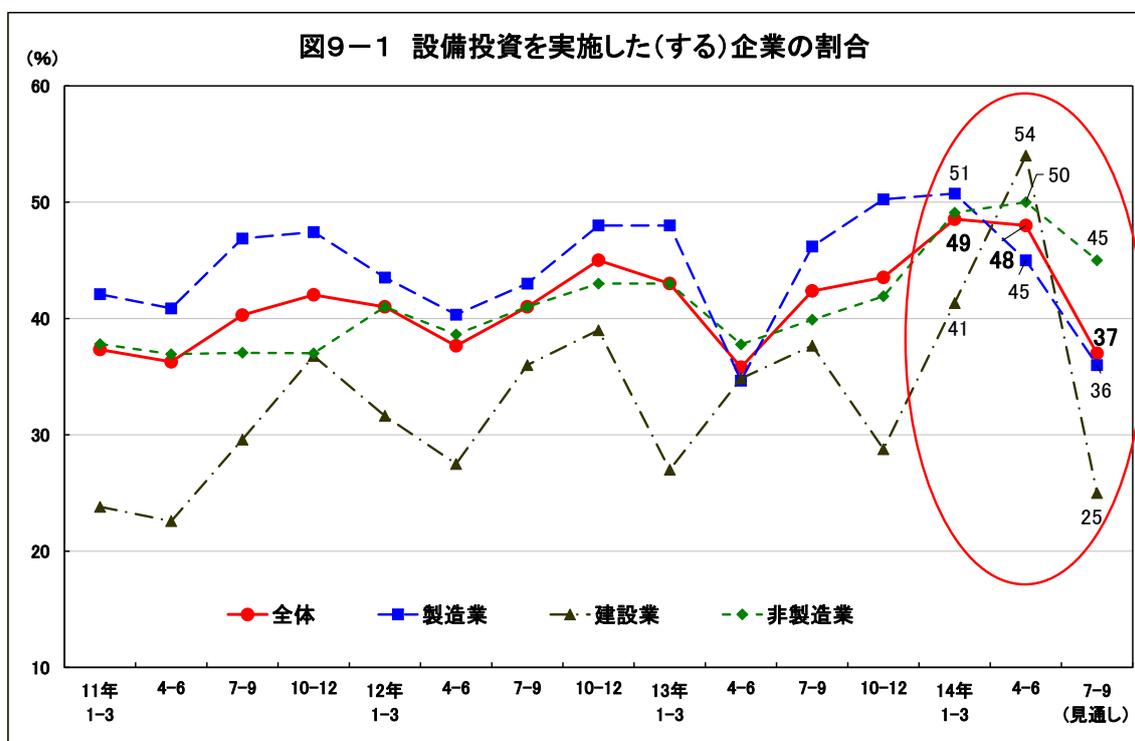
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は48%で、前回(1-3月期)から1ポイント低下したものの四半期連続で4割を超えた。

3か月後は-9ポイント(48%→39%)と大幅に下落する見通しである。

② 業種別の動向 (図9-1)

業種別にみると、**建設業**は+13ポイント(41%→54%)と2四半期連続で大幅に上昇し、**非製造業**も+1ポイント(49%→50%)とわずかながら上昇した。一方、**製造業**は-6ポイント(51%→45%)と、4四半期ぶりに下落した。

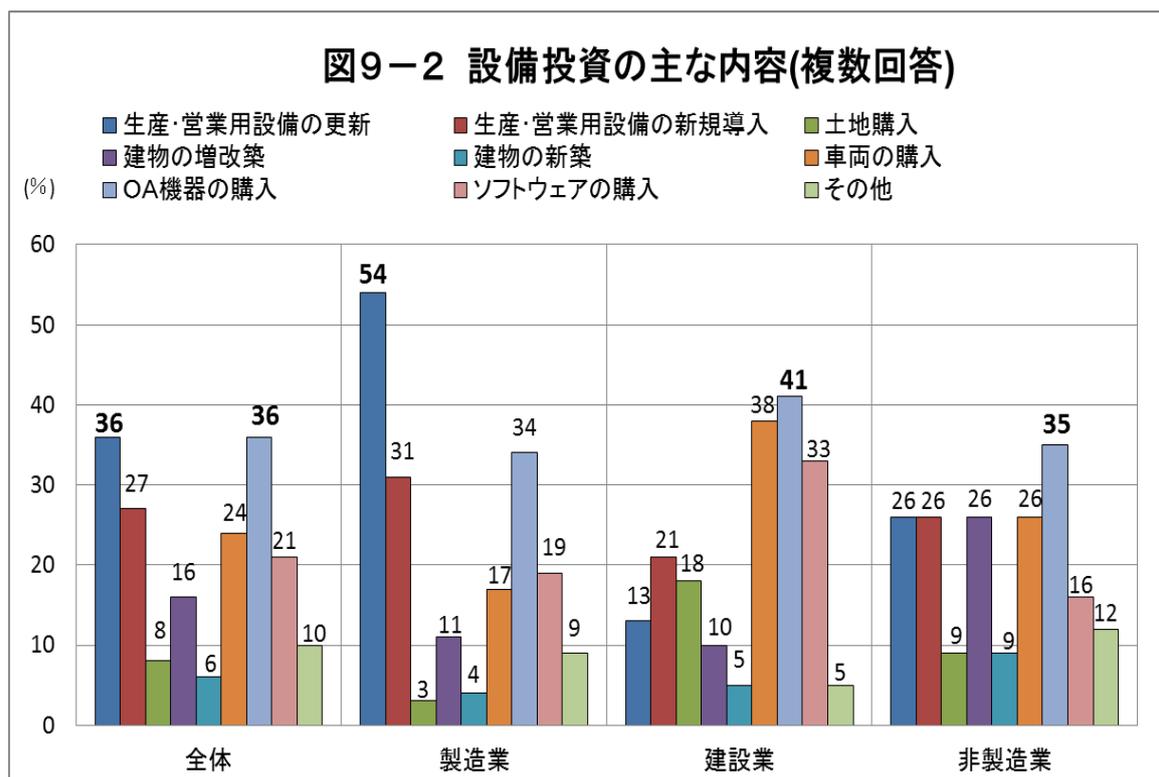
3か月後は、**製造業**は-9ポイント(45%→36%)、**建設業**で-29ポイント(54%→25%)、**非製造業**も-5ポイント(50%→45%)と全業種で下落する見通しである。



③ 設備投資の内容 (図9-2)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」「OA機器の購入」(ともに36%)が最も多く、次いで、「生産・営業用設備の新規導入」(27%)となった。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(54%)、**建設業、非製造業**では「OA機器の購入」(それぞれ41%、35%)が最も多かった。



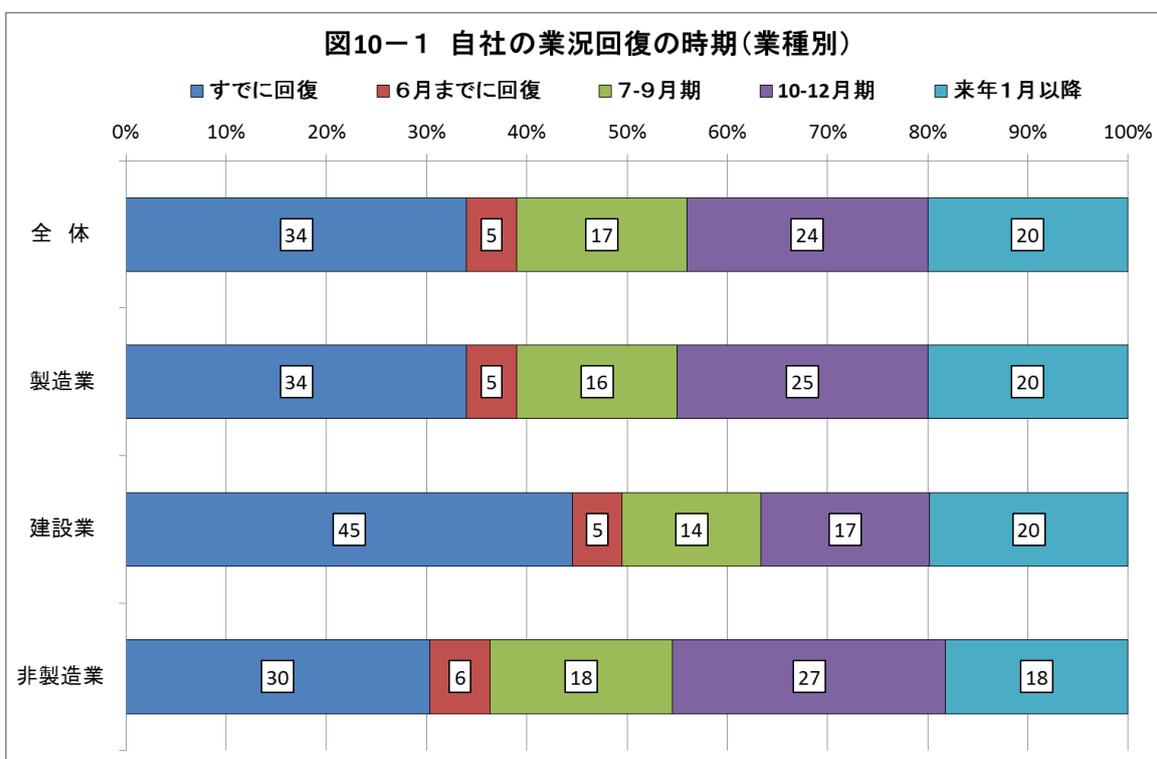
10. 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」が3割強

① 全体の動向 (図10-1)

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は34%で、前回(14年1-3月期)の40%から-6ポイントの下落となった。一方で、「2014年10月以降」とする企業も4割以上あり(44%)、二極化の様相を呈している。

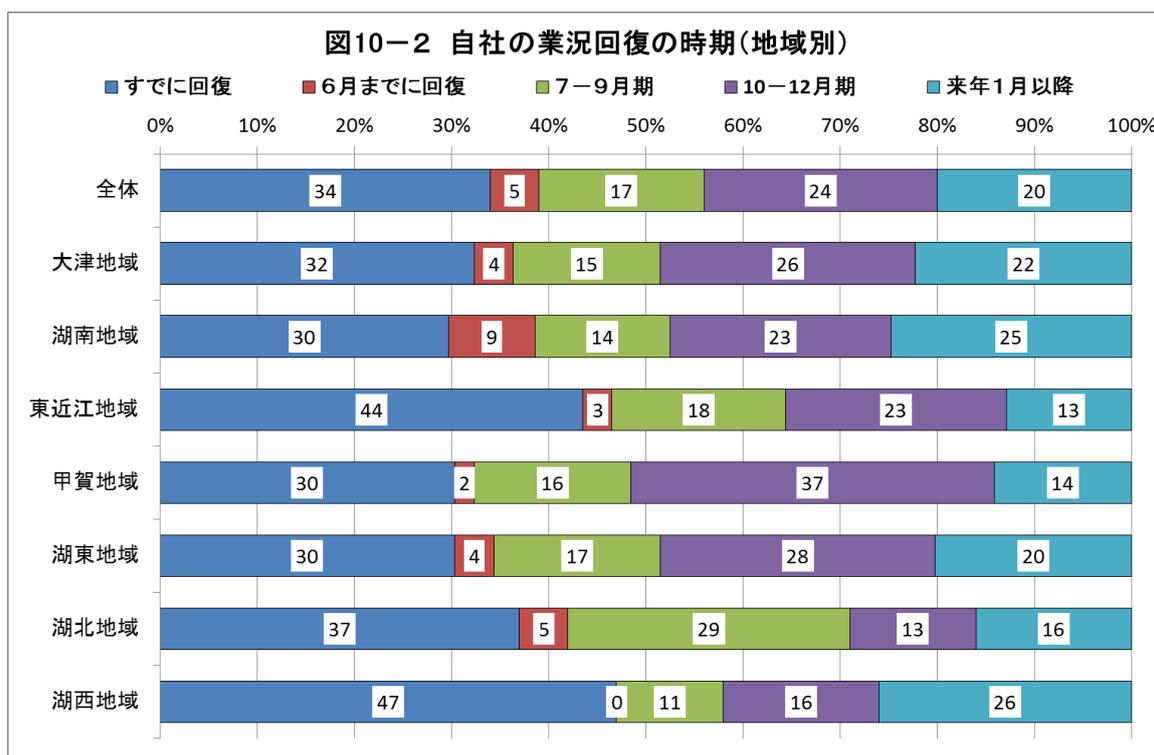
② 業種別の動向 (図10-1)

業種別にみると、「すでに回復」とする企業の割合は、**製造業**で34%(前回-7ポイント)、**非製造業**で30%(同-9ポイント)とそれぞれ下落したものの、**建設業**で45%(同+6ポイント)と前回より上昇した。公共工事の増加などにより、建設業では景況感は改善していると考えられる企業が多いようだ。



③ 地域別の動向 (図10-2)

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体の平均(34%)を上回っているのは**湖西地域**(47%)、**東近江地域**(44%)、**湖北地域**(37%)の3地域となり、前回(14年1-3月期)よりも2地域減少した。一方、**大津地域**(32%)、**湖南地域**(30%)、**甲賀地域**(30%)、**湖東地域**(30%)の4地域で平均を下回った。



以上